

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																							
					財政健全化等	×							歳入総額	8,301,503	8,390,424	実質収支比率	6.3	6.2																																																																																																																																																	
市町村名	伯耆町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,868,981	7,966,016	経常収支比率	87.4	89.4																																																																																																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	432,522	424,408	(※1)	(91.1)	(93.7)																																																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	118,723	109,970	標準財政規模	4,956,934	5,093,337																																																																																																																																																							
					中部	×	実質収支	313,799	314,438	財政力指数	0.32	0.33																																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	11,621	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-639	-64,249	公債費負担比率	22.3	25.6																																																																																																																																																							
	17年国調(人)	12,343			過疎	○	積立金	115,410	167,360	健全化判断比率																																																																																																																																																									
	増減率(%)	-5.8			山振	○	繰上償還金	253,246	330,942	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	11,529	第1次	22年国調	1,035	1,202	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	11,464			17.7	18.1	指数表選定	○	実質単年度収支	368,017	434,053	実質公債費比率	13.2	14.6																																																																																																																																																					
	24,03,31(人)	11,574	第2次	17年国調	1,204	1,553			基準財政収入額	1,228,067	1,264,127	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	11,574			20.6	23.4			基準財政需要額	3,772,134	3,891,485																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.4	第3次		3,602	3,860			標準税収入額等	1,580,360	1,617,936																																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-1.0			61.7	58.1			経常経費充当一般財源等	4,264,704	4,486,021																																																																																																																																																								
面積(km ²)	139.45							歳入一般財源等	5,761,022	6,076,638																																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	83																																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,610																																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,683,822	7,875,360																																																																																																																																																								
	市区町村長	1	6,900		一般職員	129	391,386	3,034	うち公的資金	4,210,687	4,004,310																																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,680		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	416,935	423,070																																																																																																																																																								
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	5	15,880	3,176	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																								
	議会議長	1	2,950		教育公務員	2	7,548	3,774	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,220		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	738,160	622,750																																																																																																																																																								
	議会議員	12	2,080		合計	131	398,934	3,045	減債基金	616,390	615,810																																																																																																																																																								
					ラスバイレス指数(※6)			100.7	(93.0)	その他特定目的基金	2,070,009	2,091,328																																																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 鳥取県町村消防災害補償組合</td> <td></td> <td>(26) 榎田正治写真美術財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 町営公園墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 丸山地区専用下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 鳥取県町村消防災害補償組合</td> <td></td> <td>(27) 伯耆町地域振興</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 小野地区専用下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 鳥取県町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(28) 伯耆町農業振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 地域交通特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 南部町・伯耆町掃掃施設管理組合</td> <td></td> <td>(29) 伯耆町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 小規模集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(20) 鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(21) 南部箕蚊屋広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 浄化槽整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(22) 南部箕蚊屋広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 索道事業特別会計</td> <td></td> <td>(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 日野病院組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(16) 鳥取県町村消防災害補償組合		(26) 榎田正治写真美術財団			(2) 町営公園墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(9) 丸山地区専用下水道事業特別会計		(17) 鳥取県町村消防災害補償組合		(27) 伯耆町地域振興			(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計						(10) 小野地区専用下水道事業特別会計		(18) 鳥取県町村職員退職手当組合		(28) 伯耆町農業振興公社			(4) 地域交通特別会計						(11) 農業集落排水事業特別会計		(19) 南部町・伯耆町掃掃施設管理組合		(29) 伯耆町土地開発公社									(12) 小規模集落排水事業特別会計		(20) 鳥取県西部広域行政管理組合											(13) 公共下水道事業特別会計		(21) 南部箕蚊屋広域連合											(14) 浄化槽整備事業特別会計		(22) 南部箕蚊屋広域連合											(15) 索道事業特別会計		(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合													(24) 鳥取県後期高齢者医療広域連合													(25) 日野病院組合					
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(16) 鳥取県町村消防災害補償組合		(26) 榎田正治写真美術財団																																																																																																																																																									
(2) 町営公園墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(9) 丸山地区専用下水道事業特別会計		(17) 鳥取県町村消防災害補償組合		(27) 伯耆町地域振興																																																																																																																																																									
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計						(10) 小野地区専用下水道事業特別会計		(18) 鳥取県町村職員退職手当組合		(28) 伯耆町農業振興公社																																																																																																																																																									
(4) 地域交通特別会計						(11) 農業集落排水事業特別会計		(19) 南部町・伯耆町掃掃施設管理組合		(29) 伯耆町土地開発公社																																																																																																																																																									
						(12) 小規模集落排水事業特別会計		(20) 鳥取県西部広域行政管理組合																																																																																																																																																											
						(13) 公共下水道事業特別会計		(21) 南部箕蚊屋広域連合																																																																																																																																																											
						(14) 浄化槽整備事業特別会計		(22) 南部箕蚊屋広域連合																																																																																																																																																											
						(15) 索道事業特別会計		(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																											
								(24) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																											
								(25) 日野病院組合																																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,389,188	16.7	1,389,188	29.7	普通税	1,374,210	98.9	-	議会費	93,117	1.2	-	93,117	
地方譲与税	66,903	0.8	66,903	1.4	法定普通税	1,374,210	98.9	-	総務費	1,296,135	16.5	69,633	833,291	
利子割交付金	3,268	0.0	3,268	0.1	市町村民税	494,620	35.6	-	民生費	1,689,180	21.5	19,035	1,032,676	
配当割交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	個人均等割	17,777	1.3	-	衛生費	640,528	8.1	27,944	607,069	
株式等譲渡所得割交付金	378	0.0	378	0.0	所得割	365,866	26.3	-	労働費	30,820	0.4	-	303	
地方消費税交付金	92,066	1.1	92,066	2.0	法人均等割	46,644	3.4	-	農林水産業費	586,750	7.5	64,933	416,306	
ゴルフ場利用税交付金	31,117	0.4	31,117	0.7	法人税割	64,333	4.6	-	商工費	72,226	0.9	625	60,092	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	794,978	57.2	-	土木費	316,521	4.0	134,837	206,996	
自動車取得税交付金	16,110	0.2	16,110	0.3	うち純固定資産税	753,310	54.2	-	消防費	215,333	2.7	10,299	207,380	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,687	2.4	-	教育費	1,419,389	18.0	950,688	532,085	
地方特例交付金	3,996	0.0	3,996	0.1	市町村たばこ税	51,925	3.7	-	災害復旧費	192,574	2.4	-	56,550	
地方交付税	3,442,049	41.5	3,061,081	65.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,316,408	16.7	-	1,282,635	
普通交付税	3,061,081	36.9	3,061,081	65.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	380,964	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	14,978	1.1	-	歳出合計	7,868,981	100.0	1,277,994	5,328,500	
(一般財源計)	5,046,893	60.8	4,665,925	99.7	法定目的税	14,978	1.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0	入湯税	14,978	1.1	-						
分担金・負担金	70,528	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	87,720	1.1	2,408	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	14,794	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	542,716	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,126	0.0	1,126	0.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	578,095	7.0	-	-	合計	1,389,188	100.0	-						
財産収入	39,069	0.5	3,291	0.1										
寄附金	5,895	0.1	-	-										
繰入金	47,666	0.6	-	-										
繰越金	424,408	5.1	-	-										
諸収入	410,097	4.9	6,228	0.1										
地方債	1,030,800	12.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	200,000	2.4	-	-										
歳入合計	8,301,503	100.0	4,680,674	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.6 92.0	98.6 92.1
市町村民税	99.1 95.8	99.1 95.0
純固定資産税	98.0 88.4	98.1 89.4

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	986,810
下水道	345,560
簡易水道	136,287
上水道	62,500
観光施設	13,093
国民健康保険	69,639
その他	359,731
実質収支	55,622
再差引収支	46,629
加入世帯数(世帯)	1,682
被保険者数(人)	2,976
被保険者	78
1人当り	91
保険税(料)収入額	305
国庫支出金	91
保険給付費	305

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,134,101	39.8	2,553,215	2,288,605	46.9
人件費	1,092,802	13.9	997,267	986,578	20.2
うち職員給	669,535	8.5	578,917	-	-
扶助費	724,891	9.2	273,313	272,641	5.6
公債費	1,316,408	16.7	1,282,635	1,029,386	21.1
元利償還金	1,316,408	16.7	1,282,635	1,029,386	21.1
うち元金	1,222,338	15.5	1,188,565	935,319	19.2
うち利子	94,070	1.2	94,070	94,067	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,264,312	41.5	2,448,808	1,976,099	40.5
物件費	1,041,457	13.2	756,515	657,299	13.5
維持補修費	10,145	0.1	9,860	9,860	0.2
補助費等	841,682	10.7	694,980	576,511	11.8
うち一部事務組合負担金	422,176	5.4	413,972	399,028	8.2
繰出金	916,701	11.6	866,378	732,429	15.0
積立金	132,294	1.7	121,075	-	-
投資・出資金・貸付金	322,033	4.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,470,568	18.7	326,477	-	-
うち人件費	25,835	0.3	25,835	-	-
普通建設事業費	1,277,994	16.2	269,927	-	-
うち補助	689,600	8.8	59,119	-	-
うち単独	578,537	7.4	200,951	-	-
災害復旧事業費	192,574	2.4	56,550	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,868,981	100.0	5,328,500	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鳥取県伯耆町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

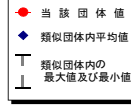
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,315	7,855	460	341	48	7,684	
2 町営公園墓地事業特別会計	4	1	4	4	-	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	32	▲31	▲31	-	-	
4 地域交通特別会計	105	105	0	-	92	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県伯耆町

人口	11,529人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本	11,464人	(H25.3.31現在)	赤	-	%
面積	139.45	km ²	字	-	%
歳入	8,301,503	千円	比	13.2	%
歳出	7,868,981	千円	率	38.4	%
実収	313,799	千円	率		
標準財政規模	4,956,934	千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2	
地方債現在高	7,683,822	千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2	

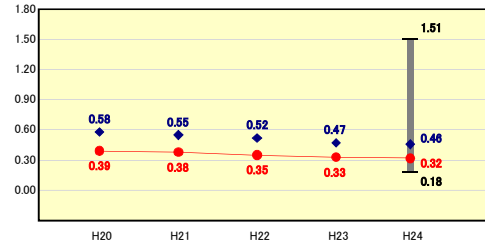


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 49/75 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

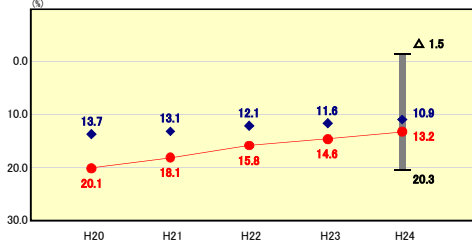


財政力指数の分析欄
 景気の低迷や人口減少等により、町税・地方交付税・地方譲与税等の減少により、前年度に比べて▲0.01%の減となった。
 過去の建設事業、臨時財政対策債の発行増による公債費の肥大化(公債費/標準財政規模 26.6%、類似団体 18.8%)等によって財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 53/75 全国平均 9.2 鳥取県平均 15.8

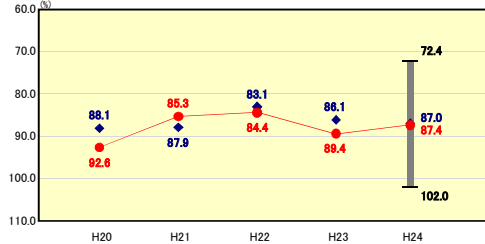


実質公債費比率の分析欄
 過去に行った繰上償還や西部地震時の復旧に要した過疎対策事業債等の償還が終了したことなどにより元利償還金が減少し、前年度に比べて1.4%減少した。しかしながら、類似団体と比べて比率が依然として高いため、引き続き適正な公債費管理を行う必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 39/75 全国平均 90.7 鳥取県平均 87.7

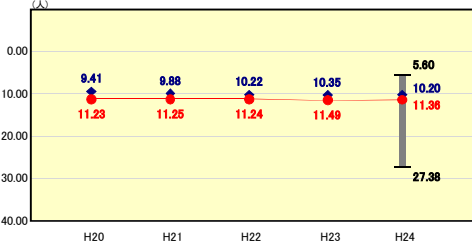


経常収支比率の分析欄
 前年度に比べて2.0%改善した。主な要因については、生活保護受給者の減少による生活保護扶助費の減少や近年の繰上償還等による公債費の減少である。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.36人]

類似団体内順位 51/75 全国平均 7.00 鳥取県平均 7.57

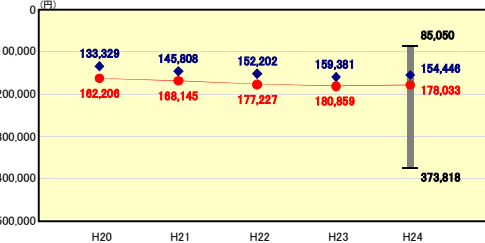


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併により職員数が類似団体と比べて多くなっているが、定員管理計画により職員数は減少してきている。
【職員数推移】
 H17: 170人、H18: 165人、H19: 159人、H20: 152人、H21: 145人、H22: 144人、H23: 143人、H24: 145人、H25: 144人、H26: 146人

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [178,033円]

類似団体内順位 57/75 全国平均 116,454 鳥取県平均 124,975

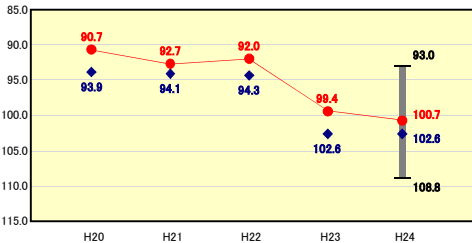


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたりの物件費においては、類似団体に比べて131.3%と高い。特に賃金(147%)については、類似団体に比べて保育所・児童クラブ等の数が多く臨時職員賃金が多いためである。また、委託料(152.9%)については、除雪・CATV・バス事業などの実施が影響している。
 また、人件費については、職員給与カット等の影響で、類似団体に比べて97.2%と低くなっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 21/75 全国市平均 108.8 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比べ、H18年度より続けてきた給与カット等の実施により低くなっている。H24は、職員構成の変動により、対前年度比1.3ポイントの増加となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

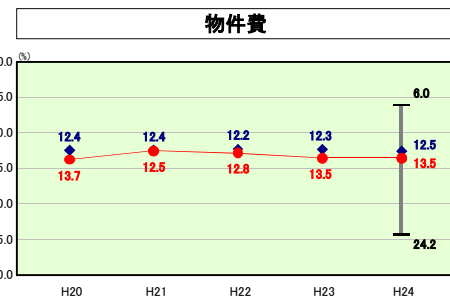
鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

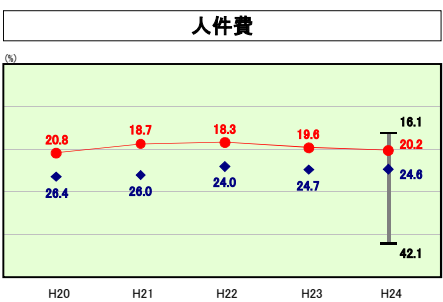
人口	11,529人	(H25.3.31現在)	実通算	実績	赤字	比率	-	%
うち日本人	11,464人	(H25.3.31現在)	通算	実績	赤字	比率	-	%
面積	139.45	km ²	実	公債	費	比率	13.2	%
歳入	8,301,503	千円	得	負	担	比率	38.4	%
歳出	7,868,981	千円	市	町	村	類		
実収支	313,799	千円	(年	度	毎		
標準財政規模	4,956,934	千円	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2
地方債現在高	7,683,822	千円	H23	Ⅲ-2	H24	Ⅲ-2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

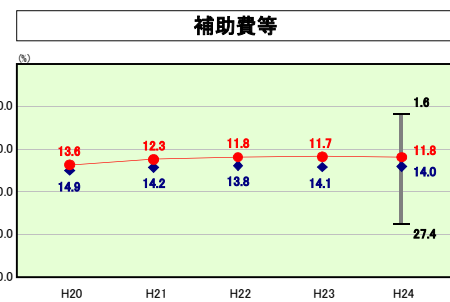
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



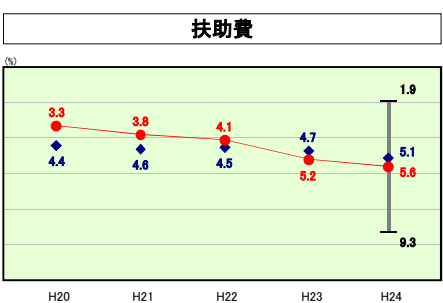
物件費の分析
物件費は、前年度に比べて支出額(経常)▲8,029千円、経常収支比率では変動はなかった。



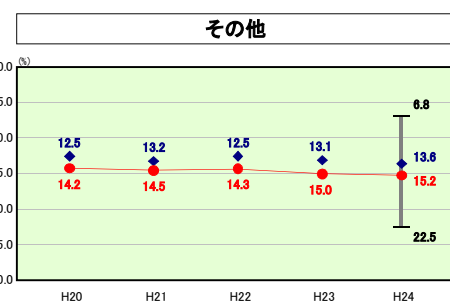
人件費の分析
類似団体と比べて低い水準になるのは、職員数の減少と職員給与カットの継続実施等によるものである。



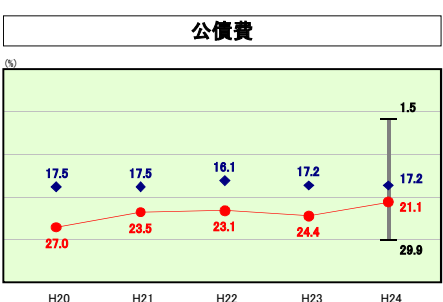
補助費等の分析
補助費等は、補助金見直し等により類似団体に比べて比率は低い。支出額(経常)は前年度に比べて+2,632千円、経常収支比率では、0.1%の増となった。



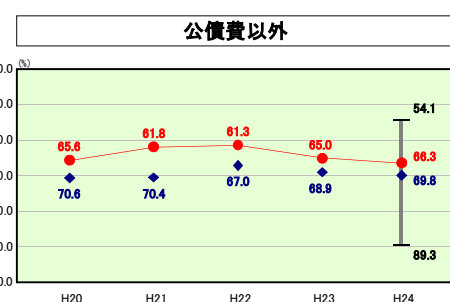
扶助費の分析
平成23年度より福祉事務所を開設したことにより、扶助費は、類似団体より高い比率となっている。



その他の分析
維持補修、繰出金を合わせた支出額(経常)は、対前年度に比べて▲9,460千円の減となった。経常収支比率では、臨時財政対策債の借入抑制を行ったため、算定における分母が減少し、0.2%増加した。



公債費の分析
繰上償還等の実施によりピーク時に比べて改善が図られてきた。しかしながら、依然として類似団体に比べて高い比率となっているため引き続き、適正な公債費管理を行っていく必要がある。



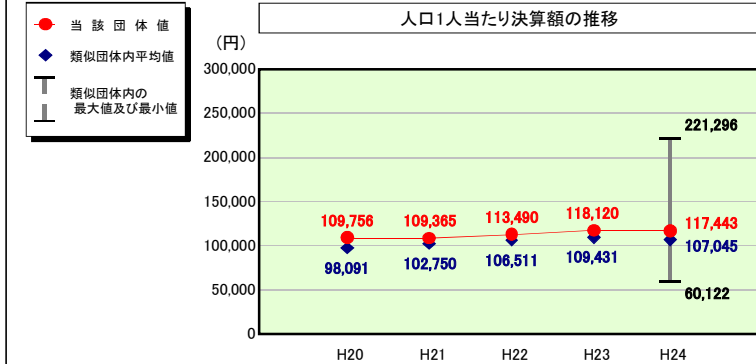
公債費以外の分析
公債費以外の経常収支比率は、前年度に比べて1.3%の増加となった。これは、前述したとおり臨時財政対策債の借入抑制からのものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

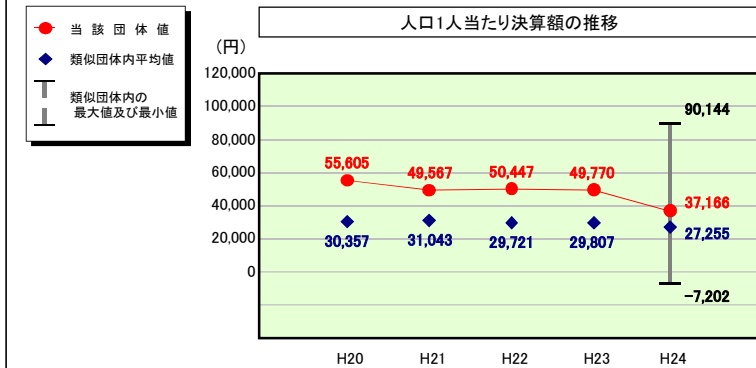
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,092,802	94,787	89,173	6.3
賃金(物件費)	146,573	12,713	8,640	47.1
一部事務組合負担金(補助費等)	177,939	15,434	12,594	22.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,550	2,476	4,495	▲44.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,835	2,241	1,872	19.7
▲退職金	▲117,696	▲10,209	▲10,830	▲5.7
合計	1,354,003	117,443	107,045	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.36	10.20	1.16
ラスパイレース指数	100.7	102.6	▲1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

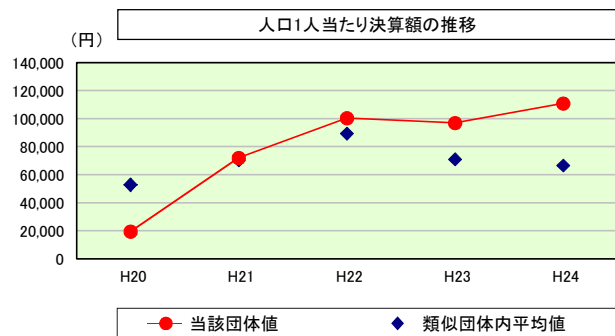


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,063,162	92,216	58,969	56.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	377,596	32,752	16,338	100.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,147	3,049	5,141	▲40.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,297	546	1,119	▲51.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲33,773	▲2,929	▲2,828	3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,019,943	▲88,468	▲51,496	71.8
合計	428,486	37,166	27,255	36.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

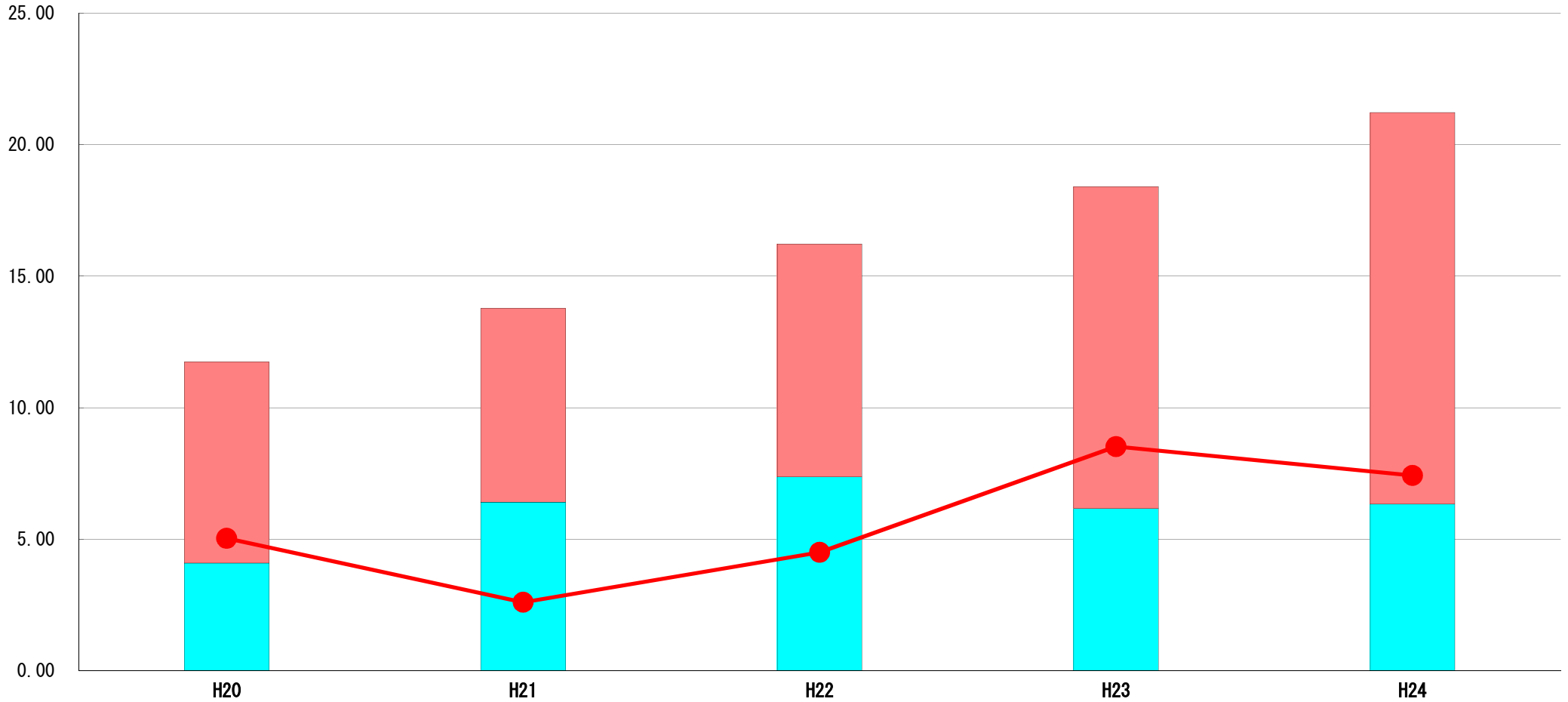
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	232,938	19,527	▲73.8	52,940	▲11.9	▲61.9
うち単独分	192,010	16,096	▲73.1	28,496	▲7.4	▲65.7
H21	851,999	72,038	268.9	70,254	32.7	236.2
うち単独分	818,230	69,183	329.8	41,764	46.6	283.2
H22	1,179,616	100,436	39.4	89,245	27.0	12.4
うち単独分	952,166	81,070	17.2	42,966	2.9	14.3
H23	1,121,598	96,907	▲3.5	70,897	▲20.6	17.1
うち単独分	557,048	48,129	▲40.6	39,878	▲7.2	▲33.4
H24	1,277,994	110,850	14.4	66,496	▲6.2	20.6
うち単独分	578,537	50,181	4.3	36,530	▲8.4	12.7
過去5年間平均	932,829	79,952	49.1	69,966	4.2	44.9
うち単独分	619,598	52,932	47.5	37,927	5.3	42.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.64	7.37	8.86	12.23	14.89
 実質収支額		4.09	6.40	7.37	6.17	6.33
 実質単年度収支		5.03	2.60	4.50	8.52	7.42

分析欄

H24の標準財政規模は、地方交付税等の減少に伴い、対前年度に比べて▲136,403千円、4,956,934千円であった。また実質収支は、対前年度に比べて▲639千円の313,799千円、実質単年度収支は、財政調整基金積立金 115,410千円（対前年度▲51,950千円）、繰上償還 253,246千円（対前年度▲77,696千円）を行った影響で、368,017千円（対前年度▲66,036千円）となった。

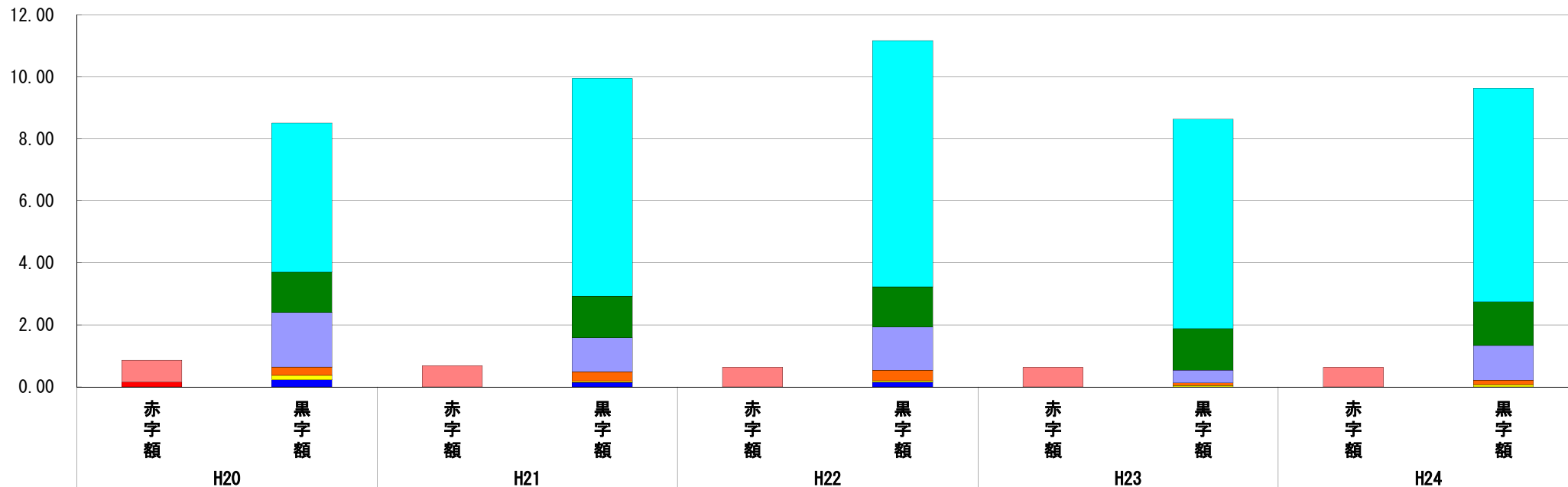
これにより、標準財政規模比が実質収支額で6.33%（対前年度+0.16%）、実質単年度収支額で7.42%（対前年度▲1.1%）となっ

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.70	▲ 0.68	▲ 0.63	▲ 0.62	▲ 0.62
一般会計		4.81	7.02	7.94	6.75	6.88
水道事業会計		1.30	1.34	1.29	1.35	1.42
国民健康保険特別会計		1.76	1.11	1.40	0.41	1.12
簡易水道事業特別会計		0.27	0.30	0.34	0.09	0.14
町営公園墓地事業特別会計		0.13	0.05	0.05	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域交通特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.16	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.13	0.15	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。H24の決算では実質収支が▲31百万円であり、標準財政規模比では▲0.62%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

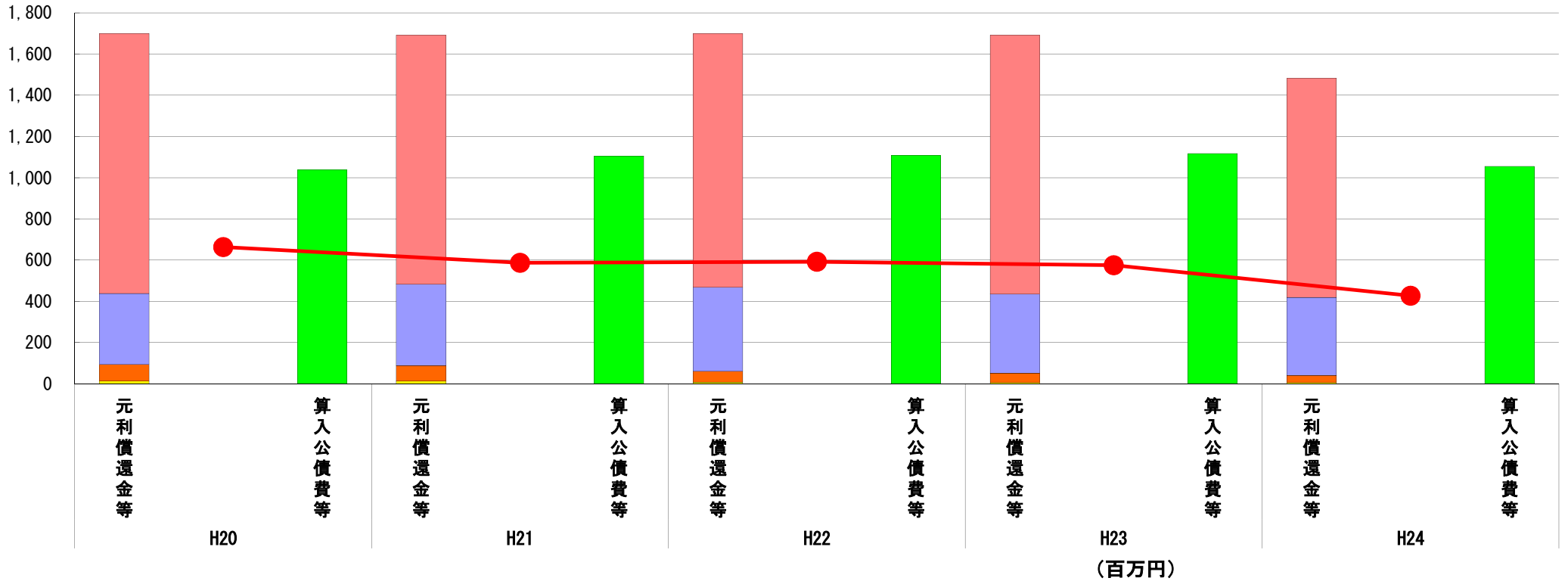
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,262	1,208	1,231	1,256	1,063
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		343	396	407	386	378
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		81	76	54	44	35
	債務負担行為に基づく支出額		14	12	7	6	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,037	1,105	1,107	1,117	1,055
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		663	587	592	575	427

分析欄

元利償還金は、H23に比べて▲193百万円となっている。これは、過去に行った繰上償還や西部地震時の復旧に要した過疎対策事業債等の償還が終了したことなどによるものである。また公営企業債は、H22に繰上償還を実施したためH23に比べて▲8百万円となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

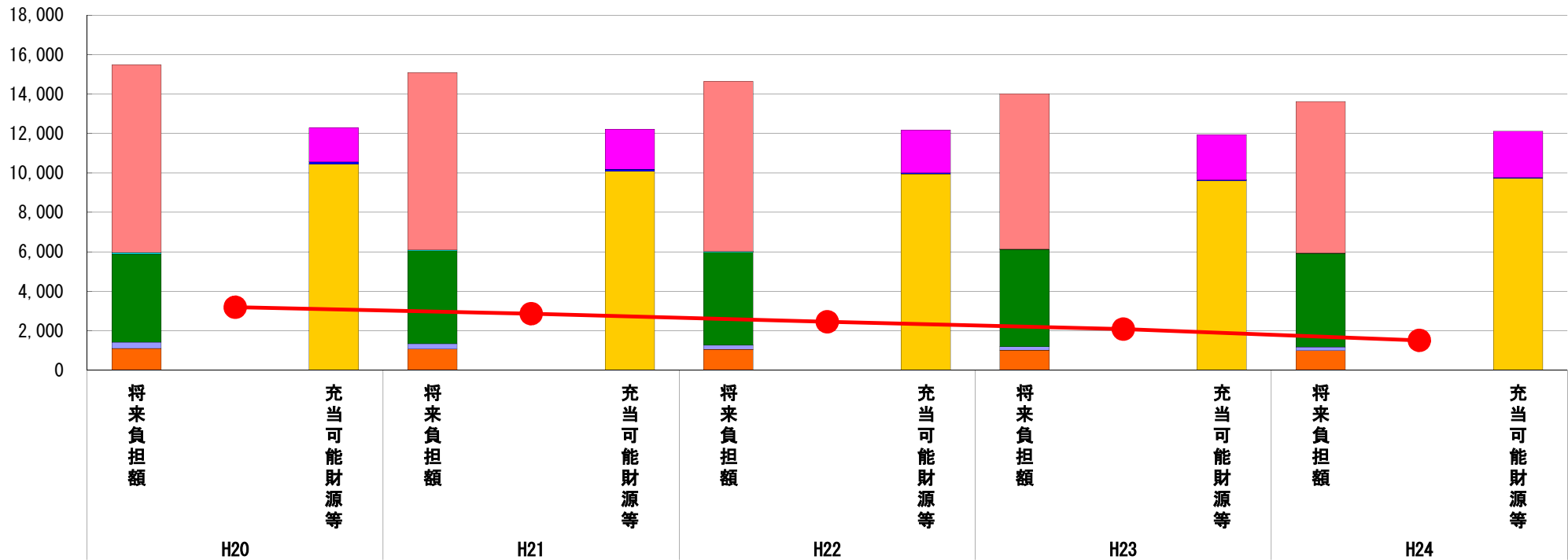
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,516	8,983	8,612	7,875	7,684
	債務負担行為に基づく支出予定額		63	52	36	30	24
	公営企業債等繰入見込額		4,464	4,705	4,714	4,920	4,734
	組合等負担等見込額		323	262	217	179	171
	退職手当負担見込額		1,102	1,083	1,049	1,013	1,010
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,727	2,032	2,176	2,279	2,337
	充当可能特定歳入		110	89	77	56	45
	基準財政需要額算入見込額		10,441	10,098	9,927	9,601	9,726
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,190	2,866	2,449	2,082	1,513

分析欄
 繰上償還等による地方債現在高の減少（対前年度比▲191百万円）のほか、後年度負担に備えた財政調整基金への積立によって充当可能基金残高が増加（+58百万円）している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。